

# 経済情報

## 2016 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2% ～外需が牽引し、景気は底堅く推移～

### 【要旨】

- ◇ 2016 年 7-9 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、外需が牽引したことで前期比年率+2.2%と 3 四半期連続のプラス成長となった。景気が底堅く推移したことを示す結果といえる。
- ◇ 設備投資は前期比年率+0.1%と 3 四半期ぶりに伸び率がプラスに転じ、個人消費も同+0.2%と 3 四半期連続で増加した。天候不順等が影響したものの、雇用・所得環境の堅調さや物価下落がプラスに働いた模様である。住宅投資は、住宅ローン金利低下や相続税対策などを背景に同+9.6%と高い伸びが続いた。
- ◇ 輸出が電子機器を中心とした NIEs や ASEAN 向けの持ち直しなどにより、前期比年率+8.1%と 2 四半期ぶりに増加したことで、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同+1.8%となり、全体を牽引した。
- ◇ 先行きの景気は、内外需ともに底堅く推移することで緩やかな回復基調を続けると予想される。ただし、米国で来年 1 月に大統領に就任する予定のトランプ氏の今後の政策や、欧州各国での総選挙など、行方次第ではリスク回避の動きが強まりうる重要な出来事が控えている。そうした局面では、円高の進展が企業収益や企業・家計のマインドを押し下げるリスク等には留意が必要である。

### 四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2015年		2016年		寄与度
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)	
実質GDP	▲ 1.6	2.1	0.7	2.2	***
国内民需	▲ 2.4	1.0	1.5	0.2	(0.2)
個人消費	▲ 3.3	2.9	0.5	0.2	(0.1)
住宅投資	▲ 1.6	▲ 1.1	21.7	9.6	(0.3)
設備投資	5.0	▲ 2.7	▲ 0.5	0.1	(0.0)
在庫投資	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.3)	***	(▲ 0.3)
公的需要	▲ 0.4	3.1	0.5	0.8	(0.2)
政府最終消費支出	2.6	3.5	▲ 1.3	1.7	(0.3)
公共投資	▲ 12.9	0.2	9.3	▲ 2.7	(▲ 0.1)
純輸出	(0.3)	(0.6)	(▲ 0.6)	***	(1.8)
輸出	▲ 3.9	0.5	▲ 6.0	8.1	(1.4)
輸入	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 2.4	(0.4)
GDPデフレーター(前期比)	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	***
名目GDP	▲ 1.2	3.0	0.6	0.8	***

(注) ( )内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 1. 外需が牽引し、景気は底堅く推移

2016年7-9月期の実質GDP（1次速報値）は、外需が牽引したことで前期比年率+2.2%と3四半期連続のプラス成長となった。景気が底堅く推移したことを示す結果といえる。

国内民需は、住宅投資が高い伸びを維持したほか、個人消費と設備投資も増加し、前期比年率+0.2%となった。需要項目別にみると、まず個人消費は同+0.2%と3四半期連続で増加した。台風など天候不順が影響したものの、雇用・所得環境の堅調さや物価下落がプラスに働いた模様である。住宅投資は、住宅ローン金利が低位で推移する中、相続税対策を追い風にした貸家建設などを中心に同+9.6%と高い伸びが続いた。設備投資は、同+0.1%と3四半期ぶりに増加に転じた。円高による収益悪化などを背景に力強さには欠ける結果ではあるが、維持・更新需要を中心に水準は高めを保っている。

公的需要は、2015年度補正予算の効果は一巡したものの、医療費や介護費などの政府最終消費支出の増加が続いたことで、前期比年率+0.8%と増加が続いた。

輸出は、電子機器を中心にNIEsやASEAN向けが持ち直したことなどが影響し、前期比年率+8.1%と2四半期ぶりに増加した。一方、輸入は国内需要の伸び悩みから同▲2.4%と減少が継続したため、純輸出（輸出－輸入）の実質GDPに対する寄与度は、同+1.8%とプラス寄与となった。

## 2. 景気は緩やかな回復基調を続ける見込みだが、海外リスクには引き続き留意が必要

先行きの景気は、内外需ともに底堅く推移することで緩やかな回復基調を続けると予想される。労働需給の引き締まりを背景に雇用・所得環境が堅調に推移する中、個人消費は持ち直す見通しである。設備投資については、円高による企業収益への影響は弱まりつつあること、維持・更新需要は底堅いことなどから緩やかに拡大すると見込まれる。また、2016年度補正予算の執行により、公共投資も増勢を維持するとみられ、輸出も、海外経済が堅調に推移する中、増加基調を維持するものと見込まれる。ただし、海外情勢の動向には引き続き目を配る必要がある。米国では、先日の大統領選でドナルド・トランプ氏が勝利したが、金融市場の動揺は早期に収まったものの、今後の政策には現時点では予測できないことが多い。また、欧州では、来年にドイツやフランスでの総選挙など、結果次第ではリスク回避の動きが強まりうる重要なイベントが控えている。そうした局面では、円高の進展が企業収益や企業・家計のマインドを押し下げるリスク等には留意が必要である。

以上

（平成28年11月14日 金堀 徹 tooru\_kanahori@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。